

言

名称変更

政策研究大学院大学准教授
道下徳成

Narushige Michishita

自衛隊の組織・ 装備の名称変更案 ——文民統制強化と透明性 向上のために——

自衛隊の組織・装備等の名称は諸外国のそれとは大きく異なっている。筆者は日本の特殊な名称が、国民の自国の軍事組織に対する正確な理解を妨げ、結果として文民統制を阻害していると指摘する。そのうえで、自衛隊を防衛軍に改称するなど、グローバル・スタンダードを踏まえた名称変更案を提示している。

提

。しかし、こうした特殊な名称は、文民統制の担い手である日本の政治家や国民が自国の軍事組織の実態を理解するのを困難にし、結果として文民統制を阻害している。「普通科部隊」が歩兵部隊であり、「護衛艦」のほとんどが駆逐艦であることを理解している国民は多くないであろう。

さらに、自衛隊を軍隊ではないと主張し、実態を適切に反映していない組織・装備等の名称を用いることで、「日本はひそかに軍事大国化しようとしている」などといった誤解、あるいは誇張された言説に一定の信憑性をもたせる結果を招いている。2011年に、中国の羅援少将は、日本は「ヘリコプター搭載護衛艦」と称して実質的には軽空母を建造するなど「こっそりと軍拡を進めている」と批判したが、自衛隊の不適切な装備名称がこうした疑念を呼び起こしているのである¹。また、筆者個人の経験としても、国際会議の場などで「自衛隊は軍隊ではないということになっていきますから」と苦笑しながら話す日本の専門家や、それに苦笑し返す海外の専門家の姿をしばしば見かける。また、外国人の専門家や学生に、「どうして自衛隊のことを軍隊ではないと言えるのですか」と不信に満ちた表情で問い掛けられることは珍しくない。



はじめに

ここにちまで、自衛隊は必ずしも軍隊とはいえないとの解釈の下、その組織・装備等の名称として、諸外国の軍事組織・装備等に対して用いているものとは異なる名称を用いてきた。例えば、歩兵部隊を「普通科部隊」、駆逐艦等を「護衛艦」、大佐を「一佐」などと呼び替えている。さらに、自衛隊が防衛的な態勢をとっていることを国内外に強調しようとするあまり、実態とは異なる装備等の名称を用いている場合がある。具体的には、実際にはヘリコプター空母である「ひゅうが」を単に「護衛艦」と称していることなどが挙げられる。

この背景には戦後日本の政治・外交環境や国民感情、そして形式的には警察の一組織として発足したという自衛隊創設に至る特殊な経緯などがあつたのであり、当初、特殊な名称を用いざるを得なかった事情を理解することはでき

こうした問題意識に基づき、本稿では、文民統制を強化し、日本の防衛政策の透明性を向上させるため、自衛隊の組織・装備等の名称を変更することを提案する。

名称変更の考え方

新しい名称を提案するに当たっては次のような原則に従った。第一に、新しい名称は、日本人がそれを見聞きした場合、専門家でなくてもその実態を正確に理解できるようなものにする。自衛隊が民主主義国家における軍事組織であり、日本国・日本人共通の財産であることに鑑み、まずもって日本人自身にとって分かりやすい名称を採用するのが適当である。

第二に、できる限り外国軍の組織・装備等の日本語名称および訳語との共通性を確保する。例えば、日本のメディアは自衛隊の歩兵部隊を「普通科部隊」と記述するが、外国軍の歩兵部隊は「歩兵部隊」と呼んでいる。このため、言い換えの事実を知らない日本人には、これら二つが同じものであることを理解しにくい。こうした問題は速やかに解消すべきである。

第三に、ここにち、自衛隊は各種の国際平和協力活動を行い、また日米同盟の枠組みの中で各種の役割と任務を果

たしていることに鑑み、英語名称も表現が自然であり、受け手が容易にその実態を理解できるようなものにする。

最後に、日本語名称は、できる限り漢字語圏の人々——特に日本の隣人である韓国人と中国人——に分かりやすいものとする。多くの韓国人と中国人は「自衛隊」が日本の軍隊であることは理解していると考えられるが、「普通科部隊」が歩兵部隊であり、「特科部隊」が砲兵部隊であることは知らないであろう。

新名称の具体案と解説

以上の原則を踏まえつつ、本稿で提案する自衛隊の組織・装備等の新しい名称は表1の通りである。本表は名称変更の対象となるものを全てを網羅しているわけではないが、主要な名称の変更案を提示することによって、より包括的な名称変更作業のたたき台とすることを目指すものである。以下、これらの名称をどのような考慮に基づいて作成したかを簡単に解説する。

まず、自衛隊に代わる新名称としては、「自衛軍」、「国防軍」、「日本国軍」などもあり得るが、これらは、国際平和協力活動などにも積極的に取り組んでいる現状を反映できないくらいがあり、「日本国だけのための軍」という印象

象を与えるおそれがある。一方、「防衛軍」とすれば、「日本の国防だけのための軍」というニュアンスが緩和されるとともに、「あくまでも防衛のための軍」というニュアンスを付加することができる。なお、英語名称は、日本の軍隊であることを明確にするため「Japanese Defense Force (JDF)」とする。

幕僚長および幕僚監部は、「幕僚」という言葉が一般国民になじみがないのに対し、「参謀」という言葉は広く使われており、意味が分かりやすいため、それぞれ参謀長および参謀部とする。

陸軍作戦司令部は、新たに創設を提案する組織・名称であるが、これは今後増えるであろう他国との合同作戦において不便が生じないよう、陸軍の窓口を一本化しておく必要性を考慮したものである(ちなみに、現在の陸上自衛隊では軍令権が5人の方面総監に分かれている)。中央即応集団の英語名称は、「Central」の意味が不明瞭で、「Readiness Force」も「即応性維持のための支援部隊」と誤解される余地があるため、機能を端的に示した「Special Rapid Response Force」とする。

陸軍の兵科(現行の用語では職種)については、普通科を歩兵科、特科を砲兵科、施設科を工兵科と、それぞれ修

正する。普通科、特科、施設科などの名称は、「兵」という文字が入るのを避けるために作られたものと考えられるが、一般国民にはいかなる部隊を指しているのか不明であり、透明性および文民統制の確保という面で極めて不適切である。なお、英語ではすでにこれらの名称はそれぞれ、「infantry」「artillery」「engineer」と訳しているので、変更の必要はない。

海軍艦艇の呼称については、主要艦艇の実態が分かりにくくなるような名称を用いている点を修正するため、護衛艦は種類によってフリゲート艦(FF)、駆逐艦(DD)、ミサイル搭載駆逐艦(DDG)、ヘリコプター搭載駆逐艦(DDH)に分け、「ひゅうが」型以降の護衛艦(16/18/22DDH)はヘリコプター空母(CVH)とする。

こうした変更が必要であることは、これらの艦艇を比較してみれば容易に分かる。例えば、護衛艦(DD)とされている「はつゆき」型は基準排水量2950トンの水上艦艇であり、護衛艦(DDH)とされている「ひゅうが」型は同1万3950トンの水上艦艇である。また、同じDDHでも、「しらね」型は基準排水量5200トンで、ヘリコプター搭載容量は3機に過ぎず、「ひゅうが」型のように全通甲板を持たない。しかし、名称の上では「しらね」

型も「ひゅうが」型も「護衛艦(DDH)」である。防衛省はこれを区別するために後者を「16DDH」などと称しているが、国民には分かりにくいと言わざるを得ない。なお、『朝日新聞』は、「ひゅうが」型護衛艦について「防衛庁は04年度予算案の概算要求に、海上自衛隊が持つ艦船では最大となるヘリコプター搭載護衛艦(中略)1隻を初めて盛り込んだ。大型ヘリを同時に4機発着させる機能を持つっており、誰が見てもヘリ軽空母だ」と指摘している。また、英国国際戦略問題研究所(IISS)の『ミリタリーバランス』は、すでに「ひゅうが」型護衛艦を「ヘリコプター搭載空母(CVH)」に分類している³⁾。ちなみに、過去の政府答弁では、日本は「攻撃型空母」を保有することはできないが、「憲法上保有し得る空母」は存在するということになっており、現行憲法下ですでに「ひゅうが」型護衛艦を保有しているのであるから、名称変更しても憲法上の問題は発生しないはずである。

最後に、自衛隊の階級も、外国軍の階級を表記する場合と同様に「大将」「大佐」「大尉」などの名称を用いる。なお、階級の英語名称については、すでに外国軍の階級と同様のものが用いられているため、多少の追加・変更などを除いては、ほぼ現行のまま問題ない。

提言 名称変更

表1 自衛隊の現行名称と新名称案

現行名称	新名称案	現行英語名称	新英語名称案
自衛隊	防衛軍	Self-Defense Force (SDF)	Japanese Defense Force (JDF)
自衛官	軍人	members of the SDF	military personnel; members of the military
陸上自衛隊	陸軍	Ground Self-Defense Force (GSDF)	Japanese Army (JA)
海上自衛隊	海軍	Maritime Self-Defense Force (MSDF)	Japanese Navy (JN)
航空自衛隊	空軍	Air Self-Defense Force (ASDF)	Japanese Air Force (JAF)
統合幕僚長	統合参謀長	Chief of Staff, Joint Staff	Chief of Joint Staff
統合幕僚監部	統合参謀部	Joint Staff Office	Joint Staff Office
陸上幕僚長	陸軍参謀長	Chief of Staff, GSDF	Chief of Army Staff
陸上幕僚監部	陸軍参謀部	Ground Staff Office	Army Staff Office
——	陸軍作戦司令官	——	Commander, Army Operations Command
——	陸軍作戦司令部	——	Army Operations Command
北部方面隊	北部方面軍	Northern Army	Northern Army
北部方面総監	北部方面軍司令官	Commanding General of the Northern Army	Commander, Northern Army
北部方面総監部	北部方面軍司令部	Northern Army Headquarters	Northern Army Headquarters
中央即応集団	特別即応集団	Central Readiness Force	Special Rapid Response Force
普通科	歩兵科	infantry	infantry
特科	砲兵科	artillery	artillery
施設科	工兵科	engineer	engineer
海上幕僚長	海軍参謀長	Chief of Staff, MSDF	Chief of Naval Staff
海上幕僚監部	海軍参謀部	Maritime Staff Office	Naval Staff Office
自衛艦隊司令官	海軍作戦司令官	Commander in Chief of the Self-Defense Fleet	Commander, Naval Operations Command
自衛艦隊司令部	海軍作戦司令部	Self-Defense Fleet Headquarters	Naval Operations Command
自衛艦隊	機動艦隊	Self-Defense Fleet	Mobile Operations Fleet
護衛艦隊	水上艦隊	Fleet Escort Force	Surface Combatant Fleet
護衛隊群	駆逐戦隊	Escort Flotilla	Destroyer Squadron
航空集団	海軍航空隊	Fleet Air Force	Naval Aviation

潜水艦隊	潜水艦隊	Fleet Submarine Force	Submarine Fleet
大湊地方隊	大湊海軍区	Ominato District	Ominato Naval District
護衛艦 (DD)	駆逐艦 (DD) フリゲート艦 (FF)	destroyer (DD)	destroyer (DD) frigate (FF)
護衛艦 (DDG)	ミサイル搭載駆逐艦 (DDG)	destroyer (DDG)	destroyer, guided missile-equipped (DDG)
護衛艦 (DDH)	ヘリコプター搭載駆逐艦 (DDH)	destroyer (DDH)	destroyer, helicopter-equipped (DDH)
護衛艦 (16/18/22DDH)	ヘリコプター空母 (CVH)	destroyer (equipped with helicopters) (16/18/22DDH)	helicopter carrier (CVH)
航空幕僚長	空軍参謀長	Chief of Staff, ASDF	Chief of Air Force Staff
航空幕僚監部	空軍参謀部	Air Staff Office	Air Force Staff Office
航空総隊司令官	航空作戦司令官	Commander, Air Defense Command	Commander, Air Operations Command
航空総隊司令部	航空作戦司令部	Air Defense Command Headquarters	Air Operations Command Headquarters
航空総隊	航空作戦軍	Air Defense Command	Air Operations Command
北部航空方面隊	北部航空方面軍	Northern Air Defense Force	Northern Air Force
北部航空方面隊司令部	北部航空方面軍司令部	Northern Air Defense Force Headquarters	Northern Air Force Headquarters
将 (幕僚長の階級)	大将	General (GSDF, ASDF), Admiral (MSDF)	General (JA, JAF), Admiral (JN)
将 (幕僚長以外の階級)	中将	General (GSDF, ASDF), Admiral (MSDF)	Lieutenant General (JA, JAF), Vice Admiral (JN)
将補の (一)	少将	Major General (GSDF, ASDF), Rear Admiral (MSDF)	Major General (JA, JAF), Rear Admiral (JN)
将補の (二) [1佐の (一)]	准将	Major General (GSDF, ASDF), Rear Admiral (MSDF)	Brigadier General (JA, JAF), Commodore (JN)
1佐の (二) 1佐の (三)	大佐	Colonel (GSDF, ASDF), Captain (MSDF)	Colonel (JA, JAF), Captain (JN)
1尉	大尉	Captain (GSDF, ASDF), Lieutenant (MSDF)	Captain (JA, JAF), Lieutenant (JN)

おわりに

ここまで、自衛隊の組織・装備等の名称変更についての提案を行ったが、ここからは名称変更を行うに当たってクリアすべき問題点を幾つか指摘して本稿を結ぶこととする。まず、本稿で提示した名称変更を行う上で最も重要な課題となるのが憲法問題であろう。日本国憲法は、「…陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と規定している。従って、陸海空自衛隊を陸海空軍と呼び替える場合、これが憲法に抵触すると考えることもできよう。しかし、現行憲法は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使のための陸海空軍は、これを保持しない」という意味に解釈されているため、自衛隊のための陸海空軍は保持することはできると解釈できよう。勿論、このような憲法解釈が不適切であるとの議論はあり得る。しかし、現状では、実態は軍隊であるにもかかわらず、それを「陸海空軍」と呼んでいないことを理由に「これは軍隊ではない」と説明するという転倒論理を用いることになっており、その方が説明責任や透明性の面で、より重大な問題である。つまり、この重大性を比較すれば、自衛隊の名称問題をまず解決し、その上で憲法問題を議論するのが順序

として適切である。

次に、名称変更を行った場合、日本において右翼的な政治勢力が勢いを増し、日本が誤った方向に向かう、あるいはこれをめぐって国論が分裂するとの懸念があらう。こうした懸念は、日本において安全保障問題が政治的に利用される傾向があることや、防衛問題に関する議論が感情的になりがちなことを考えれば妥当なものである。従って、名称変更の適否は、それによって得られるメリットと、それを実施することに伴うリスクを比較検討して判断すべきである。これについての政治判断は本稿の対象ではないが、右傾化や国論の分裂などの懸念を払拭するためにも、本稿で示したような新名称案を議論のたたき台として、観念的ではない具体的な議論を行うことが重要である。日本の防衛議論が感情的になりがちな原因の一つとして、国民が日本の防衛政策や自衛隊の実態を十分理解できていないことにより、具体論なき抽象論が先行しがちである点が挙げられる。しかし、本稿で提示したような包括的な具体案をたたき台にすれば、議論が感情的なものになる余地は少なくなるであらう。また、表2に示したように、本稿で提案した各種の新名称を諸外国が用いている名称と比較してみれば、これらがいかに一般的かつ常識的なものであるかが理解

できる。

最後に、自衛隊の名称変更を行った場合、韓国や中国をはじめとする近隣諸国から、「日本が軍国主義化している」「日本が右傾化している」などといった懸念あるいは批判が出るのが予想される。これについては各国の懸念に配慮しつつ、表2のような比較対照表を提示することによって、新名称が韓国や中国が用いている名称とほぼ同様のものであり、その採用によって、むしろ日本の防衛政策の透明性が高まり、信頼醸成にも寄与することを説明すべきであらう。

さらに長期的には、漢字語圏の国々に呼び掛けて、できる限り共通の名称や軍事用語を用いることを目標に国際共同研究を行うのもよいであらう。日中韓の名称共通化が進めば、信頼醸成に寄与し、国際安全保障活動における協力が円滑化し、事故防止にも役立つであらう。

(1) 「日本は『空母建造』と批判＝『こっそり軍拡』―中国將軍」『時事ドットコム』2011年12月31日。
 (2) 『朝日新聞』2003年8月30日。
 (3) International Institute for Strategic Studies, *Military Balance 2012* (Routledge, 2012), p. 252.
 *本論文の執筆にあたって、多くの専門家の方々に貴重なご教示を頂いた。ここに心より感謝の意を表したい。

表2 自衛隊の新名称案と韓国・中国軍の現行名称

新名称案	韓国軍	中国軍
防衛軍	大韓民国国軍	中国人民解放軍
統合参謀部	合同参謀本部	総参謀部
歩兵	歩兵	歩兵
砲兵	砲兵	砲兵
工兵	工兵	工程兵
海軍作戦司令官	海軍作戦司令官	海軍司令員
水上艦隊	—	水面艦艇部隊
海軍航空隊	航空戦団	海軍航空兵
潜水艦隊	潜水艦戦団	海軍潜艇部隊
ミサイル搭載駆逐艦 (DDG)	駆逐艦 (DDH—世宗大王艦級)	導彈駆逐艦
ヘリコプター搭載駆逐艦 (DDH)	駆逐艦 (DDH—忠武公李舜臣および広開土大王艦級)	駆逐艦 (ヘリコプター搭載駆逐艦を区別する表現なし)
大将	大将	上将
大佐	大領	上校
大尉	大尉	上尉

Renaming the Self-Defense Force for Better Civilian Control and Transparency

Narushige Michishita

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies

Since the end of the Second World War, the Japanese government has treated the nation's armed forces as if they are not actually military forces. Based on idiosyncratic reading of its constitution, while Japan technically cannot possess army, navy, and air force, it can possess some special quasi-military force designed solely for the purpose of self-defense, which it decided to call the Self-Defense Force (SDF). In addition, in order to maintain the internal logic of the fiction, the government continues to use idiosyncratic names (in Japanese) for the SDF's organizations and equipment. For example, infantry units are called "ordinary units," artillery units are called "special units," and engineer units are called "facility units." In the "Maritime Self-Defense Force," a cover name for what is effectively the Japanese navy, a 2,950-ton "Hatsuyuki"-class combatant and a 13,950-ton "Hyuga"-class combatant are identically called "escort ships." However, this kind of linguistic trickery has failed to deceive professional eyes. As a result, the *Military Balance 2012*, published by the International Institute for Strategic Studies based in London, has categorized the 13,950-ton vessel as an aircraft carrier equipped with helicopters (CVH).

With 240,000 men and women under arms and the sixth largest defense expenditure in the world, presenting the SDF as a non-military organization is unhealthy at best and deceptive at worst. This Japanese practice is particularly problematic in two ways. First, it undermines effective civilian control in Japan. In order to maintain effective civilian control, the Japanese people must be able to understand what kind of military capabilities their country has or does not have. However, not many Japanese citizens know the fact that the "ordinary units" are in fact infantry units and that their country actually possesses helicopter carriers.

Second, the use of misleading names undermines transparency of Japanese defense policy. Foreign students I teach sometimes ask me how Japan can characterize the SDF as something short of military force, their eyes filled with suspicion. Late last year, Chinese Maj. Gen. Luo Yuan noted that Japan had constructed a light aircraft carrier but called it "helicopter-equipped escort ship," and criticized that Japan was engaged in military buildup in a secretive manner. He might have made these remarks with an ulterior motive, but his remarks were not entirely off the mark. (By the way, foreign observers are actually in a better position to understand the reality of Japan's defense force than the Japanese people. This is because when translated into English, some of the idiosyncratic names become normalized. For example, what are called "ordinary units" in Japanese have been translated as "infantry units," and what is called an "escort ship" in Japanese is translated as "destroyer." This might sound pathetic, but this is what we do).

In this context, I would suggest that the Japanese government rename or normalize the names of the SDF as well as some of its organizations and equipment in order to make civilian control in this country more effective and enhance transparency of Japan's defense capabilities and policy.